

# 施策マネジメントシート（令和 4 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	10	政策名	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災 安心して暮らせるまち
	施策 No.	1	施策名	防災・減災体制の充実
施策主管課	防災対策課		施策関係課名	建設課・農村整備課・高齢障がい支援課・下水道課・定住推進課

## 1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
市民		普段から防災減災活動に取り組み、有事の際に命を守る行動ができる						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	防災を日頃から意識している市民の割合	%	目標値	87.5	88.0	88.5	89.0	1) 2) 概ね達成。目標値は概ね達成できているが、実績値において対前年度（令和3年度）比で減となっている。要因として、防災意識については、災害が発生した年は比較的上昇傾向にあるが、令和4年度は大規模な災害が発生していないことなどから、意識の定着が薄れていることが考えられる。また、同様の理由から、日常的な防災・減災に向けた取り組みへの意識も低下しているものと考えられる。年齢別に見ると、防災を意識している市民の割合は、若年層において比較的低い傾向にある。 3) 未達成。防災に関する出前講座を実施しているが、令和4年度に大きな災害がなかったため自主防災組織の重要性が薄れてきているものと考えられる。
			実績値	84.2	87.8	87.9	87.9	
			達成率	96.2%				
2	普段から防災・減災の取り組みをしている市民の割合	%	目標値	52.0	54.0	56.0	58.0	
			実績値	48.0				
			達成率	92.3%				
3	自主防災組織があるべき姿になっている割合	%	目標値	52.0	53.0	54.0	55.0	
			実績値	44.8	51.9		51.9	
			達成率	86.2%				
4 (参考) 火災発生件数	件		目標値	—	—	—	—	
			実績値	14				
			達成率					
5 (参考) 人的被害人数(死亡・負傷者)	人		目標値	—	—	—	—	
			実績値	2				
			達成率					

## 2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
防災意識の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防署と連携し、地区訓練等を実施した。</li> <li>市報(令和4年7月号)に「災害への備え」を掲載し、防災意識の向上を図った。</li> </ul>
自主防災組織の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織が主体となった訓練、講座を実施した。(9団体)</li> <li>活動組織への出前講座(「災害への備え」)を実施した。(10団体)</li> </ul>
危機管理対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>大雨災害等軽減のため、国と連携し、牛津川遊水地事業に伴う集団移転の計画を策定した。</li> <li>災害時等の活用に備え、日常業務よりドローンを活用した情報収集訓練を行った。</li> <li>避難所における感染症対策として、防災備蓄品の拡充を行った。</li> <li>災害時に芦刈町の拠点となる消防格納庫を整備した。</li> <li>水害対策として、地区、消防団、市が協議を行い、地区防災マップを作成した。(新町地区)</li> <li>防災重点農業用ため池13ヶ所について、ハザードマップの作成、配布を行った。</li> <li>災害箇所の把握や避難所情報の共有等、防災GISを活用し、災害に即座に対応できる体制の整備を図った。</li> <li>ため池・クリークの前落しや田んぼダムの推進など流域治水行動計画の見直しを行った。</li> </ul>

## 3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> <li>個々人の防災意識の向上を図り、地域の自主防災組織の強化に繋げるとともに各種団体や自主防災組織と連携した取り組みを展開していく必要がある。</li> <li>災害に対する備えとして、マイプラン(独自の避難計画)の策定等、「自助」「共助」による防災・減災への取り組みが今後更に重要視されており、その推進に向けた支援が求められる。</li> <li>年々減少傾向にある消防団員の確保対策として、消防団の活動や訓練等の見直し、機能別消防団の組織力強化等が必要である。</li> <li>避難行動要支援者(個別避難計画策定等)に対する取り組みについても、支援者等の協力を得ながら進めていく必要がある。</li> <li>市町間を超えた流域全体において、治水に対してのハード、ソフト(普及啓発等)両面での対策を推進していく必要がある。</li> </ul>
---

## 4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の防災力の向上や自主防災組織の育成が重要と考えられ、今後も出前講座等を継続していくことで防災意識を高めていく。</li> <li>大雨等による災害を未然に防止するため、老朽化した排水機場及び防災行政無線の更新・整備を進めていく。</li> <li>消防団員の処遇改善を行い、団員の確保や消防団の活動、訓練の強化に向けて取り組んでいく。</li> <li>土砂災害関係地区に住む独居高齢者等の避難行動要支援者登録を促進する。</li> <li>内水解析調査を実施し、浸水地区の現状把握に努める。また、国が行う牛津川遊水地事業に協力し、関係地区住民の移転事業に取り組んでいく。</li> </ul>
--